令和５年度都城市総合教育会議　議事録

日　時：令和５年７月 26 日(水)午後１時 30 分～午後３時
場　所：都城市役所本館４階　秘書広報課前会議室
出席者：都城市長　池田　宜永、教育長　児玉　晴男
教育委員　赤松　國吉、中原　正暢
岡村　夫佐、宮田　若奈

発言者	内容
総合政策部長	ただいまから令和５年度都城市総合教育会議を開催いたします。 本日の司会進行を務めさせていただきます総合政策部長の江藤でございます。よろしくお願いします。 初めに、池田市長からご挨拶をお願いいたします。
池田市長	皆さんこんにちは。今日は令和５年度の総合教育会議ということでございまして、教育委員の皆様方には、日頃から本市の教育にご尽力いただき、感謝申し上げます。ありがとうございます。 ご承知のように、新型コロナの取り扱いが変わり、様々な制限が少し緩和している訳でございますが、感染者数も以前のように発表がありませんので、実態はわからないところでありますが、増えているという状況は事実だと思っております。何とかこの状況を乗り切って、コロナと共存していくしかないと思っております。 一方で、制限が緩和され、色々な行事も戻ってきているかなと思っております。おかげ祭りも完全な形で実施をされ、来月は盆地祭りも完全な形で実施予定ということであり、各地区の六月灯も再開されているところもあります。ただ一方で、再開されていない地区も結構ありまして、来年度以降、コロナを境に開かれないという祭りも、恐らくあるだろうと思っております。地域によって、担える人たちがいるのかいないのかによって、状況が変わってくるものと思っております。 そうなると、地域に祭りが残っていく子がいる一方で、祭りが無くなってしまう子達もいるかと思っており、心配なところではありますが、そういったところも含めて前に動かしていく必要があると思いますので、皆様方にもご理解ご協力をいただければと思っております。 今日は２つテーマがございます。１つは「人口減・少子化による教育への影響」ということでございます。ご承知のように、今年度から本市では人口減少対策として、10 年後に人口増加へということで大きく舵を切ったところでございます。既に総合政策部から各部局には、人口が減ることを前提に色々な施策を進めるように指示を出しております。10 年後に、人口が増えていく場合の状況も踏まえて、どう対処していくのかを前向きに考える必要があるかと思います。特に本日は教育への影響ですので、大変重要な課題だと思っております。忌憚のないご意見をいただければと思っております。 もう１つのテーマである「放課後児童の居場所づくり」も、こどもを真ん中にしていくための重要なテーマですので、是非とも教育委員の皆様方には忌憚のない意見をいただければと思っております。 教育委員会と市長部局とでしっかりと連携をしながら、様々な施策を進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。
総合政策部長	ありがとうございました。 続きまして、児玉教育長からご挨拶をお願いします。
児玉教育長	皆さんこんにちは。本日は、市長が招集しなければ開催できない総合教育会議を開催していただいたこと、並びに大変お忙しい中に時間を作っていただい

	たことに感謝申し上げます。本当にありがとうございます。 　こういう中で見渡してみますと、総合政策部、福祉部、こども部、それぞれの方々にお集まりいただきまして誠にありがとうございます。多くの関係部・関係課の方々と意見交換ができるということは本当に教育委員会としてありがたいことだと思っております。 　少々話は変わりますけれども、今年６月に閣議決定されたものがございます。１つは、いわゆる骨太の方針と言われるものでございます。もう１つ、教育振興基本計画というものが閣議決定されております。教育振興基本計画には２つのコンセプトがあり、１つは、持続可能な社会の作り手を育成することです。これは現在の学習指導要領の前文にも記載されていることで、あまり目新しいものではございません。もう１つは、日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上というものです。これについては、学校も「ウェルビーイングって一体何だろう」っていうようなところから、今議論が始まっているところでございます。 　都城市は、池田市長が掲げる３つの宝の１つに、人間力あふれる子どもたちの育成を挙げております。教育振興基本計画の２つのコンセプトは、この人間力育成に直結いたします。 　本当に都城市の教育政策は進んでおり、国に先んじて実施していると思っておりますし、またその責任を感じているところでございます。 　今後も子どもたちの人間力向上に注視しまして、本市を担える人材の育成を努めてまいりたいと思っております。これからも連携のほどよろしくお願いを申し上げます。 　以上で私の挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願いいたします。
総合政策部長	ありがとうございました。 　それでは次第４の意見交換に入ります。意見交換の進行につきましては、池田市長にお願いいたします。
池田市長	それでは早速、意見交換に入りたいと思います。本日は２つテーマがございます。最初に、「（１）人口減・少子化による教育への影響」につきまして、事務局から概要の説明をお願いします。
総合政策課長	はい。総合政策課長の畑中でございます。よろしくお願いいたします。着座にて説明させていただきます。 　～　人口減・少子化による教育への影響　～ 　説明は以上でございます
池田市長	ありがとうございました。事務局より、最初のテーマ「人口減・少子化による教育への影響」について説明がございました。教育委員の皆様方からご意見をお願いします。 　まず、赤松委員お願いします。
赤松委員	人は、生まれた環境により、学力とか最終学歴など教育結果に差が出てしまうことが考えられます。 　家庭環境に加え、育つ地域によっても教育機会には差が生まれ、それが最終的に学歴や職業や収入、さらには世代を超えた格差などの原因になることがありうるのではないでしょうか。 　例えば、高等学校とか大学受験などに焦点を合わせれば、日本は競争社会にみえるかもしれませんが、経済的に恵まれてなかったり、身近なロールモデルがない地域に育ったりすると、学習意欲を持つこと自体が困難になる子どもたちが生まれてしまうのではないでしょうか？ 　本市は、人口減少に対する他市に見られない政策がございます。例えば、先

	ほどご説明のあった移住応援給付金、子育て三ツ星タウンなど、様々な人口増加に向けた施策や、奨学金返還支援を始めとする、ＵＩＪターン就職座談会などの地元への就職を促すことに繋がる様々な施策、加えて教育の地域格差の解消を目指してＩＣＴを活用した学習支援など、池田市長が先頭になって実施しておられます。まさに、私は県内の他市をリードする取り組みになっていると考えています。 今後は人口の増加や減少は地域により異なる状況が生じると思っています。中山間地域や人口減少が進み、市街地は増加傾向が進むでしょう。それに歯止めをかけ、市内それぞれの地域が、個性があって良さを感じる、そんな地域作りの方策を見つけ出していくことによって解決していくことが大切になるのではないでしょうか。 このような実態と向き合った上で、効果的なのがＩＣＴを効果的に使うことです。例えば、ご指導に当たる先生方が、ＩＣＴを活用することによって子どもの学習意欲の向上に効果的に繋げるんだ、ただ機械として使うじゃなくて、それを使うことによって学習意欲の向上に効果的に繋げていくんだ、という意識を抱きながらＩＣＴを使うという活動を行えば、子ども自身が自分もやればできるという感覚を得ることができる、そんな状況を生み出すことができるはずです。 また、自分が住む地域にいないような人たちとオンラインで交流することもできますので、全く知らない地域に住む人たちの経験がきっかけとなって、子どもの学習意欲を増大させることに繋がっていくのではないかと思います。 学校訪問をした際に、ＩＣＴ機器を上手に使いこなして学ぶ子どもの姿を目の当たりにします。その姿は、それまでの教科書と参考書を中心にして学ぶ姿とは違った新しい学習意欲と、学ぶ姿そのものに新鮮さを感じる取り組みになっていました。参観しながら、頼もしさを感じる素晴らしいものです。 校長先生からお伺いすると、児童生徒の方が先生方をリードしながらＩＣＴ機器を使っている場合も見られるということです。嬉しいと言っていいのか悩ましいのか、ちょっと判断に苦しみますが、確実に子どもたちがそれを自分のものにしようとして取り組む姿、それが新しい学びの姿を生み出し、子どもが学習意欲を向上させ、学ぶ楽しさを味わう、そういう活動に繋がっていくものと考えています。以上です。
池田市長	ありがとうございます。 今のＩＣＴの活用状況はありますか？
学校教育課長	教員のＩＣＴ活用指導力ですが、年々授業等における活用率は高まってきております。毎年４項目の調査をしておりますが、各項目とも県平均あるいは全国平均を上回る活用率になっております。ただし、ＩＣＴの活用の仕方や子どもたちへの教材の落とし込み方については、本市が独自に設定している「わさび」というキーワードを意識し、子どもたちを主役とした授業を目指しながら取り組んでいるところです。あくまでも、ＩＣＴは文房具の一つという捉え方で使えればと考えております。 また、若干先生方によっては差がございますので、そこを埋めていくべく研修等を計画していきたいと考えております。
池田市長	ありがとうございました。ちなみに、どの先生も使っておられるとは思いますが、活用の差はあると思います。どうしても活用することが難しいという先生はいらっしゃるのでしょうか。
学校教育課長	今のところ全く使用していない先生はいらっしゃらないと把握しております。若手の得意な先生方から習ったり、校内でＩＣＴに関する研修を始めたりする学校も増えてきております。Google for Education を活用して講師を招聘した研修も進めておりますが、それぞれ自校内でＩＣＴに関する研修を進めて

	いるところでございます。
池田市長	ありがとうございます。 先ほど教育長がおっしゃった骨太の方針の中に、GIGA スクール構想がありますが、今後は維持更新費用が一番のポイントとなります。国と地方で相当綱引きしましたが、骨太の方針に「国策として」という 5 文字が入りました。骨太の方針にこの 5 文字を入れられたのは、我々地方側からすると良かったと思っております。今後年末にかけて議論が出てくると予想していますが、しっかり頑張りたいと思います。GIGA スクール構想については、今後無くなるようなことは考えにくく、最重要である第 1 回目の更新時期の線引きによりその後も決まるものと考えております。一応そういう状況であるということを、関連してお伝えしました。以上でございます。 続いて、宮田委員お願いします。
宮田委員	実際に人口が減って少子化になったら、教育の世界はどうなるのかということを考えてみました。 教育者への負担と教育者の育成という２点からです。子どもたちが減ってくると、単式学級ではなく複式学級になり、今までやらなかった内容が増え、先生方の負担は増えていくのではないのかと考えます。また、発達障害と言われている子どもたちの特殊学級も増えており、専門的な知識や専門家との連携が密にならなければ、１つの答えで全部ＯＫではない状況が現場ではあると思います。人数が減ると今までと違う課題が生じるため、現場の把握とより密な連携を行い、子どもたちがより過ごしやすい学校になればいいと思いました。 また、先生方の年齢格差が広がって、その先生方の教育や授業を見ますと、若い先生方はデジタル機器をうまく使いこなしますが、子どもたちとのコミュニケーション、発言の引き出し、自分の意見を述べるなどのキャッチボールする力等の改善点もあるのでないかと感じました。改善されることでより子どもたちの生きる力の成長にも繋がるかと思いました。 加えて、人口が少なくなり、学校の休校や閉校、施設等の休館となった場合の活用はどうなるのかと思いました。 部活動関係は、私個人の考えとしては、部活によって子どもたちの生きる力や社会性、地域との関わりなど、勉強とは違う部分の社会教育ができるように、広い目で見ていく必要があると思います。先ほど、コロナもあって祭りがという話が出ましたが、本当にこの祭り一つでも、どんな小さなことでもやることですごく学びが深いので、そういったところをもっともっと、逆に今まで当たり前にやってきたことが当たり前にできないっていうことが増えていくような社会になってきているような気がします。そのような点をとても気にしているところでございます。 いろんな社会が変わっていく中で、これから求められるのは、やっぱり人間力だと考えます。また、生き残っていく力というか、自分たちが伸びていく発言力とか、自分の思いをちゃんと伝えられるのかとかも大事だと考えております。その２点が私の中では、現場を見たりいろんなこと考えたりする中で、感じていることでございます。以上です。
池田市長	ありがとうございます。
児玉教育長	事実として、中間層の 40 歳代はすっぽり抜けております。かなりいびつな年齢関係になっており、40 歳代の先生方は非常に採用が難しかった頃の先生方で、その後またどっと採用が増えているような状況です。 ただ、若い先生の中にもすごく子どもの心をキャッチするのが上手い先生もいらっしゃって、そういう先生をモデルケースとして先生同士が学び合うこともありますし、子どもたちのちょっとした仕草でも、この子は何を考えているかすぐわかってしまうベテランの先生方の察知能力も含めて、学校の中で研修

	してもらっています。そういうことがすごく大切なことであるということが、子どもたちの心を育てていく中で大切なことだと認識が変わってきていると思います。
池田市長	私も同じ想いで、就任当初から人間力あふれる子どもたちの育成を掲げております。学力も人間力も必要というのも、生きる力は人間力というのも全く同じ想いなので、部活も祭りも大事だから地域の活動に参加するよう話をずっとしており、全く同感です。 補足として、私が人間力に行き着いた理由ですが、東大大学院で東大から上がってきた人たちと一緒に勉強した際、人間力の大切さを感じる機会が多くありました。日本社会は学歴社会でもあり、それだけで崇め称えられることもあるかと思いますが、そうなると「大丈夫か日本は」と正直その頃思いました。ペーパーテストは天才的で、そういう意味での頭はいいが、生きる意味での頭の良さはまた別の話と思っております。そういう思いの中で、人間力をあえて掲げております。そこが私の発端で、最初の選挙に出るときからこの人間力あふれる子どもたちの育成を掲げています。今おっしゃったことと全く一緒の想いで、私も引き続きやっていきたいなと思いますし、それに基づいて様々な政策をやっていっているということをご理解いただけるとありがたいかなと思います。 続いて、中原委員お願いします。
中原委員	今回、意見交換の題材いただいたときに、Google Bird に質問してみました。 都城市の人口減少・少子化における教育への影響は今後どのようなことが予測されるかと聞きましたところ、回答がありました。 都城市の人口減、少子化による教育への影響は今後、以下のようなものが予測されます。 ・児童数の減少に伴う、学校統廃合や教職教員数の減少 ・少人数学級の実施やＩＣＴ教育の導入など、教育の質の向上への取り組み ・地域社会との連携による放課後の児童の居場所作り ・教育費の負担軽減のための政策の実施 都城市では人口減少社会への対応として教育委員会や学校、地域社会が連携して、子どもたちの健やかな成長と教育の質の向上を取り組むことが重要です。 という風に、答えてくれました。 ここを踏まえてですね、自分でも、自分の意見として丸投げするつもりは毛頭ありませんでしたが、子育てについて、ちょっと時系列で考えてみまして、就学前のことも考慮して協議を進めていかないといけないと今回思いました。 先ほどお話がありました、池田市長の英断によりまして、保育料の無料化や移住者への手厚い補助等が決定されました。 子育て世代が本市に移住を検討したと仮定します。本市のホームページなどでリサーチを図り保育園、幼稚園、認定こども園を検索したとします。市内の半分程度の施設で、×が見受けられます。 これでは見送られることも発生するのではないかと思われます。では、この×の状態は本当に各施設の定員がいっぱいなのかというと疑問が残ります。これは保育士不足によるお子様をお引き受けできないところが含まれていることは看過できない事実であります。 今後、保育所等の職員配置基準の改正が行われた場合、ますます保育士不足は加速することが予測されます。保育士確保と職員配置基準の見直しは両輪で協議していかなければならないと思っております。 そこで就学前のお子さんを預かる施設に、まずは保育士職員を確保するた

	め、本市の保育園幼稚園認定こども園に就職を希望する学生さんへ就職支援支度金になるものを助成することを提案いたします。 　先ほどの資料の 3 ページにもありました 19 歳あたりの市外への転出にも歯止めがかかるのではないかなということも踏まえております。 　これにより都市部を希望している学生さんも、ふるさとへの就職を検討する可能性が高まるのではないかと考えております。就職支援支度金につきましては九州管内では、大分県日田市、長崎県大村市は既にこの制度を行っております。先立って数年前には千葉県松戸市もこの制度を取り入れ、保育士確保に成功しております。事例はありますので協議がスムーズにいくのではないかと思われます。 　県外に就職した、進学した学生が U ターンすることは、人口流入にも寄与しますと同時に、本市で結婚出産と生活基盤を整えることも予測することができます。こうした人が生活する上で考えることを時系列で考慮することにより具体的な対策や措置が深まるのではないかと考えます。 　一方で、教育の現場に目を向けますと、児童生徒数と教職員数を机上論で一考しますと、児童生徒数は減りますが、教職員数は劇的に減少しないと思われます。そのため、少人数による手厚い事業が展開できるのではないかと、誠に勝手ながら感じました。 　また今後、特別な支援を要する児童が増加する傾向にあることを一考しますと、この少人数対応は何らかの対応へと繋がるのではないかと考えます。しかしながら、これから教師を希望する若者が減少していることにも注視すべきと考えます。 　Google Bird から出た答えとは全く違う方向で、時系列ものを考えて今回意見させていただきました。以上です。
池田市長	はい、ありがとうございます。人口減少の話が先ほどありましたけど、職員の中でも、私の話を聞いたことがある方もいるかもしれませんが、多分ない方もいると思うので、なぜ私がこの取組みを始めたかという話を少し話させていただきます。 　資料７ページのグラフをご覧ください。なぜ 10 年後に人口増を目指すのかということですが、この青い三角のある線は国が推計している本市の人口です。何も対策をしないでいたら、このようになりますというもので、約 20 年で３万人減るということを示しています。これを今回私としては、10 年後に人口減を止めて、そこから人口を増加させるという形にする。そのための施策が８ページから 10 ページに記載されておりますが、特に８ページが一番中心です。先ほどお話しました 10 年後に人口減少を止めてそこから増えると何が起こるかっていうことですね。令和４年度の人口で 15 万 8000 人ぐらいです。何が起こるかというと、20 年後に今の人口と一緒になります。20 年後に今の人口と一緒の自治体が、日本で約 1800 自治体がある中で何自治体あるかと考えたときに、限りなく少ないと思います。その間日本は相当人口が減ると言われておりますので、そうなると比較優位は都城市としては圧倒的に強くなります。そのため、20 年後に今の人口と同じにしていきたいと考えております。 　人口が減るよりは増えた方がいいとよく言われていますが、そのなぜかを簡単に言うと、GDP と言われる世界経済の指標でいくと、その約 6 割は消費です。消費の大半は何かというと、食費です。我々が生きていくためにご飯を食べています。ただ人口が半分になるということは、胃袋が半分になりますので、食費も半分です。極端な話、人口が半分なっても我々が毎日２杯ご飯食べたら維持できます。ただし、そのようなことはできませんので、人口が多いということは、国力であり地域力となります。他にもいろんなとこに影響が でてくると思います。だから私は 20 年後に人口維持をしたいと考えていま

	す。いつも言っているのは、自分のお子さんやお孫さんが今よりも元気な都城で 20 年後生きているのか、今よりも３万人も４万人も減った町で生きているのか、今生きている親が子どもたちにそれを強いるのかという、ただその選択で、人口増を目指す施策をしています。このような大前提で取り組んでいますので、そこを頭にまず置いといていただければと思います。 　そこで、先ほどの保育士の方々の話、これは本当大事な話で、私も相当前からこの保育士確保は担当にも言っておりました。まだそこが解消全然されてないということは検証が必要だということで、今検証させています。ですので、その政策が正しかったのかどうか、今後しっかりと見定めていきたいなと思っています。 　支度金には２つの見方があると思っています。１点目は、先ほども中原委員がおっしゃったように市内の子たちが外に行かないようにする見方です。この場合、この支度金の制度は十分に考えられる措置の１つかなと思っております。また保育士だけにそれをするのかっていうとこが少し私としては引っかかるとこがありますが、考える余地はあるかなと思います。 　もう１点は、市外から呼ぶという視点です。これは、今ずっと商工会議所や各団体に対して、子どもが小さい保育士の方が地元に戻ってきたいというような時には、この移住応援給付金や３つの無料化の施策、特にこの移住給付をリクルートに使ってほしいとお話しています。ある意味、市外の人たちの支度金ですので。そのためこれを、商工会議所の企業の人たちにもこれらの施策を使ってくださいといっております。この施策は明らかに他の自治体よりも厚遇であると思います。ただこれを使わずに、人が来ないって言われると、少し思うところもありますので、ぜひ団体でも施策の活用について言っていただきたい。少なくとも市内住民は使えませんが、市外の方は使えますので、先ほどお話した市外から人を入れる視点の施策にも合致します。市外から人を入れてかつそこに保育士さんだけでなく看護師さんも少ないと言われていますが、そういう人たちがこれも使って乗っかってきてくれれば、我々からしたら移住が解消に向かい、かつ人手不足にもプラスになるので、ぜひ使ってほしいと商工会議所会頭たちにもずっとお話しております。まずは、この施策をぜひ活用してほしい。これだけでも全然違うはずです。だからそれぞれの保育園とかそれぞれの会社のこういうことしています、こういう福利厚生があります、ちなみにうちの自治体はこんなことしていますよっていうのをぜひ言っていただきたい。 　今の実態をこの移住で言うと、どういう仕事の方かわかりませんが、昨年度は都城市へ 435 人移住してきています。昨年度のよりも今、移住の問い合わせ５倍来ております。435×5 の人数が移住してくるかっていうとそれはわかりません。さっきお話したように、この施策があるから若い世代が来ていますので相当効果があると思います。ただ保育園に入園する子どもも増えるかもしれないし、学校も児童生徒が増える可能性は十分あると思います。若い世代がもし入ってきてくれると、さらにお子さんが増える可能性もある。このような形で繋がってくると思いますので、さっきの支度金の話でいいますと、ぜひこれを各団体で周知していただいて、本当に募集をするのだったらぜひ使っていただきたいと思っています。それでも人手が不足する時には言ってほしいと思っています。 　今後、人手不足をおっしゃる方には、「本市の施策を使っていますか、言っていますか」と言おうかなって思っております。我々の周知が足りていないところもあると思いますが、そこで知ったらみんな反応するはずです。ですので、ぜひお願いしたいなと思います。 　続いて、岡村委員お願いします。

岡村委員	人口減に対する取組における市長のリーダーシップや決断力には感銘を受けています。都城フィロソフィの周知徹底により、各施策に取り組む職員の意識も高く、その基盤が都城の市政を支えていると感じています。 都城フィロソフィの第2部第1章に「都城が持っているものを生かす」というところがあります。その中に都城市が選ばれる自治体になるためには、都城の魅力を高めていく必要がありますと書かれています。 本市の子育て支援や移住支援は画期的な取り組みであり、成果が十分見込まれています。また、それに合わせて、若者の地元での就職促進についても、市のホームページの就職応援サイトも含めて様々な施策が進められています。ただ、今年の「はたちの集い」のアンケートの中に、都城市に今後も住みたい、または帰ってきたいと思うかとの問いに対して肯定的な回答が 61%でした。少々残念な結果だと思います。そして、若者が住みたくなるような都城にするためには、雇用の場の創出や交通の利便性などの課題が挙げられました。この結果は例年ほとんど変わっておりません。そこで、雇用の場が少ないと考えている若者たちは、都城の求人状況というものはあまり知らないのではないかと思います。はたちの集いの場は、そのアピールする最適な機会だと思いますので、ここを活用していろいろな取り組みがなされるといいなと思っております。 少子化による教育への影響につきましてですが、少子化は1学級在籍人数の減少と複式学級の増加に繋がります。少人数での指導のデメリットは、これまで言われている通りですが、ＩＣＴの活用や集合学習などで補われ、児童生徒の特性に応じたきめ細かな指導がなされるなどのメリットにより、少人数の学校を選ぶ児童生徒や保護者もいます。 また、少子化では保護者の教育に対する関心も高まり、今後、学校の評判や口コミなどで児童生徒や保護者が学校を選ぶこともますます増えるのではないかと考えております。 そこで、都城市が選ばれる自治体になると同様に、教育委員会にも選ばれる学校になるという視点を持っていただき、リーダーシップを発揮していただければと思っております。 選ばれる学校になるためには、教育環境の整備や教育の質の向上は欠かせません。特に教員不足に伴って、教育の質が低下する、そういうことは絶対あってはならないことだと思っております。 併せて、各学校のホームページを通して、特色ある取り組みをさらにアピールしたり、地域住民を巻き込んだ、子育てしやすい環境を作ったりすることが、都城市の魅力を高めることにも繋がると思っています。
池田市長	ありがとうございます。生涯学習課長お願いします。
生涯学習課長	はたちの集いでは、岡村委員のおっしゃった通り、多くの子が集まりますので、移住促進として都城に住むメリットを PR するとてもいい機会だと思います。今回は PR ビデオやパンフレット等について担当課と一緒になって作成したいと考えております。
児玉教育長	やはり子どもたちが地元に帰りたいとか、そういうような想いというのは、何が一番大切なのかなと思うと、やっぱりロールモデルがその地域にいて、その人たちに憧れているっていうことが１つの大きなポイントだと思います。そういう中で、例えば先ほど市長がおっしゃいました、おかげ祭りとかは、まさしくそうだと思います。ロールモデルを見ながら、ここの場所に帰っていきたい、だからこそ、今大学生で地方に行っているお子さんたちが、このおかげ祭だけは帰ってきます。今年は小中学生の子どもたちの参加がついに 400 人を超えました。そういうところも合わせてですね、やはり教育委員会としても、大いにそういう部分をアピールして素晴らしい大人がたくさんこの都城にはいる

	ということを伝えていきたいなと思います。以上です。
池田市長	はい、ありがとうございます。 そうですね。我々は成人式でしたけど、正直言うと成人式のときに、今ここでこの仕事をしているなんて１ミリたりとも思っておらず、東京に出た人間なので、偉そうなことは一切言えませんが、逆にここにいる方々の方が 100 倍ふるさとを想っているわけですよね。皆さん宮崎に帰ってこられているわけですから。僕なんかもう 20 年ぐらい経ってから、縁があって帰ってきているため、本当偉そうなことは何も言えません。 ただ、さっきの 61%が低いのか高いのか僕ちょっと判断がつかないとこがあります。意外に高いなと思っている節が僕には少しあります。何を言いたいかというと、まちに求めるものって、世代によって全然違うと思います。20 歳の子が求めるものは残念ながら都会に多いです。 私は、都城に 20 歳の子にとって求めるものが本市にあるとは残念ながら思っていないです。私が 20 歳だったときの娯楽は、カラオケかボウリングですが今も私の時と同じだと思います。そこで、都城を東京にするのかと言ったら、それはまた全然違う話です。私的には、都城は子育てをする世代からそれ以上の世代にとってはいい街だと思います。だから、東京は子育てをしたり老後の生活をしたりする場所としていいかは、個々人の趣味ですのでわかりませんが、都城の方が勝っている可能性は十分あると思っています。 だからといって若い人たちには何もしないってことではありませんが、岡村委員がさっきおっしゃっていただいたその 61%を私はさっき初めて聞いて、意外に高いと少しだけ思ってしまいました。今のこの 20 歳の時点で６割が思ってくれているのだと。年々伸びていると思いますが、そこはいいことなのだと思います。ただ、若い子たち８割・９割が地元しか見てないっていう世界が本当に健全なのか、もっと大志を抱いて欲しいとも思います。 私はいつも言いますが、飛び出していく子たちを止める必要は一切ないと思います。恐らく他の首長とは違うと思っていますが。私は出て行く人間は出ていけと思っています。行って、壁にぶち当たって、戻ってくる時に受け止める場所を作っておいてあげた方がいいと思っています。それでうまくいく子はどんどん行くと思いますし、世界中まで飛んで行ってもらえばいいと思います。そこで、ふるさとを想って何か違う多様な形で貢献するという世界が生まれる。そういう子や大人を育てた方が良いのでないかと正直思っています。 なので、はたちの集いでしっかりそういう取り組みをすることによって、さっきの 61%をもっと増やすこともとても大事だと思いますが、もう少し大きな考えをもってやってもいいのでないかと私は思っております。 先ほどの 61%は、正直「そんなにいるんだ」って思いましたし、恐らく、私たちの時代もっと低かったと思います。市外に出たいしか思ってなかったです。さっきも言った通り、ちゃんと大学卒業して、市役所に就職している職員たちの方が遥かに私よりも愛郷心が強いと思います。 若い人たちにこういったことをちゃんと認識してもらうというのはとても大事なことだとも考えます。ぜひそこは課長よろしくお願いします。 次のテーマに行きたいと思います。時間も押していますので、先生方のご意見を一通り聞いた上で、総括的にお答えしたいと思います。よろしくお願いいたします。 ２つ目のテーマ、放課後児童の居場所作りについて、まずは生涯学習課から説明をお願いいたします。
生涯学習課長	生涯学習課の徳永でございます。ご説明させていただきます。 ～　放課後児童の居場所づくり　～

	説明は以上でございます。
池田市長	ありがとうございました。ただいま説明のありました「放課後児童の居場づくり」について教育委員の皆様方からまずご意見をいただいて、それに基づいて、私や担当でご回答できるところをさせていただきたいと思っております。 まずは、中原委員からお願いします
中原委員	こちらのテーマも同様に、Google Bird に都城市における「放課後児童の居場所づくり」は今後どう検討していけばよいでしょうか？と聞きました。 そうすると、Google Bird から都城市における放課後児童の居場所づくりは今後、以下の点に留意して検討していくことが必要ですとありました。 ・１つ目、全ての児童が安全・安心に過ごせる居場所を整備する。 ・２つ目、児童の多様なニーズに対応した居場所を提供する。 ・３つ目、児童の主体的な活動を促す居場所にする ・４つ目、地域の資源を活用した居場所にする。 具体的には以下のような施策を検討することができます。 ・放課後児童クラブの増設拡充 ・公民館や図書館などの公共施設を活用した居場所の設置 ・様々なボランティアや NPO による居場所の運営 ・放課後の学習支援やスポーツ活動などのプログラムの提供 また、児童の居場所づくりにおいては、保護者や地域住民の理解と協力が不可欠です。保護者や地域住民に対して居場所の必要性やメリットを周知し、協力を呼びかけることが重要です。都城市における放課後児童の居場所づくりは、子どもたちの健やかな成長と地域の活性化のために重要な取り組みです。上記の点に留意して今後も積極的に検討を進めていくことが期待されます。 ということが出てまいります。それを踏まえて、私も１つの物語としてちょっとイメージしてみました。 本市出身者の方で、都市部でお仕事を頑張り定年を迎えた方が U ターンの機会を考慮することを見逃してはならないと考えます。こうした方々がしばらく離れた故郷に戻ることを検討した場合、検討内容に、ご近所付き合いなどを一考することがあると思われます。そこで、学校を核とした取り組み、例えば、地域ボランティアや放課後児童クラブ等への参加協力の紹介をすることで、ご近所付き合いの心配も解消することが想像できるのではないかと思いました。 文部科学省が次期教育振興基本計画で推奨していくウェルビーイングの向上にもマッチして、ますます本市の将来が明るくなるのではないかと考えたところであります。以上です。
池田市長	ありがとうございます。 引き続き、岡村委員お願いします。
岡村委員	放課後、子どもたちが集団で安心して楽しく過ごせる場所は、とても重要な存在だと思います。特に異学年集団での遊びの中で身につける社会性やコミュニケーション能力は意義あるものです。 今、待機学童の存在や人数の偏り、活動場所や指導員の不足など様々な課題が出ています。その中で、私は「活動の質を高める」これについて考えてみたいと思います。 現在の都城市放課後児童クラブでは、市の直営が 4 ヶ所であり、残りのほとんどは民間委託になっています。私の経験では、空き教室を利用する放課後児童クラブの場合は、学校との連携がスムーズにできますが、学校外の放課後児童クラブや放課後等デイサービスの場合は、児童のお迎えの時に担当者と立ち話をするぐらいで、利用児童の活動の様子を話すことはあまりありませんでした。

	今、私が思うことは、学校がリーダーシップを発揮して、児童の通う放課後児童クラブ等の担当者との連絡会を開けばよかったということです。委託事業者同士の横の繋がりや、児童の活動の工夫、困り事などを共有し、児童の居場所の改善を図ることができます。また、学校からはコミュニティスクールの強みを生かして、地域住民も輝ける場を子どもの居場所の中に組み入れることの提案もできます。 放課後子ども教室でも、地域の協力者を募る際に、地域学校協働本部や学校運営協議会に働きかければ、子どもたちが地域とともに活動する機会をもっと増やすことができると思います。 令和２年度の総合教育会議のテーマだった「地域の人づくりとつながりの醸成」で話し合われた人材ネットワークを放課後の子どもの居場所づくりに活用して、地域で子どもを見守り育てるという連帯感を醸成することで、子育てしやすい環境を作り、更なる移住促進にも繋がると思っております。
池田市長	はい、ありがとうございます。後でお答えをいただきたいと思います。 続いては宮田委員お願いします。
宮田委員	放課後子ども教室の立ち上げの頃、私は２年ほどコーディネーターをさせていただいたことがあります。その前は、自宅の庭での活動を望み、自主的に８年間、小松原地区の一部の子どもたちと週１回ふれあっていました。 その時に感じたことと、今現在、活動されているいろいろな方の声の一部を聞き感じたことを基に、意見を述べたいと思います。 全体的に見て、今も昔もきっと子どもたちが求めているものは、プログラムとかよりも、本当にほっとできて寄り添える場所、話を聞いてくれる場所、というところが一番の核だろうと思いました。私が都城市に引っ越してきた頃よりも、かなりプログラムが充実してきているように感じます。プログラム数は多くなっていますが、それぞれがどういった内容のもので質はどうなのかとか、把握することが重要だと思います。やっぱり子どもが自然や地域の中で生きていく中では、命の安全というのがとても避けられないと思いますので、そこに関わっているスタッフの質の向上を目的とした研修等を、委託先の方々も実施されていると思いますが、いろんなことの把握し連携していくネットワークが必要なんじゃないかと思います。先ほど岡村委員が言われたような、人材ネットワークにも関わると思いますが、ただこどもの居場所があるだけではなくて、そこでもし何かが起こったらいけないという危険等にも配慮した体制が必要だと思います。何か事件があった 119 や 110 とかありますが、子どもの居場所で考えた時に、何かがあった時には、その場で頼れる人に連絡取れるような体制作りや、デジタル技術を活用した 24 時間体制でオペレーターが繋がる体制作り等も必要じゃないかと考えます。どこの地域の何とかであればこの人に聞いたらいいですよみたいな、そういったものが相談できる場所があったらいいのではないかと思いました。 横のネットワークと、命の安全を守るケアと、それぞれの情報、子どもたちと携わる人々のスタッフのそれぞれの質の向上というのを把握しながら進め、また健やかに笑顔の多い子どもたちがあふれる地域になってほしいなと切に願っております。
池田市長	ありがとうございます。 最後に赤松委員お願いします
赤松委員	先ほど本市の放課後児童への対応というのは、説明がありましたので省かせていただきます。そのような状況を踏まえ、放課後児童の居場所をどのようにしていったらいいのかっていうのを考えるときに、やはりそれぞれの立場にいる人が、それぞれの立場で、未来の地元や地域を支える人材をどう育てるかということについての想いを巡らし、それを出し合い、こういう場を作っていき

	たいと考えることが大事じゃないかなと思います。 　家庭は地域に支えられています。逆に、それぞれの家庭は地域社会の大切な構成員でもあります。地域がなくても困るし、家庭がなくても困るそれぞれがなくてはならない存在です。子どもたちを健やかに育てるには何をしなきゃいけないか、どういう地域にしなきゃいけないか、あるいはどういう家庭を作っていかなきゃいけないかっていうことを、腹を割って出し合い、そこに市役所の関係各課、教育委員会の関係各課が加わって、今後の都城市がいかに、みんなが戻ってきたいところ、楽しく住めるところになるか、ということを考えながら、意見を出し合う。そういう場を作り、そこで出たものを具体的に形にしていくっていうことが、大切になるのかなと思ってお聞きしました。
池田市長	ありがとうございます。 　４人の委員の皆様方に発言いただき、中原委員からはＵターン人材確保に係る地域ボランティア紹介制度の話がありましたが、担当課からなにかありますか。
人口減少対策課長	人口減少対策課の移住定住サポートセンターでは、移住希望者の移住相談が前年度の５倍ぐらいきているというお話を市長が先ほどされましたが、その中には、都城市のこういったところに住みたいのですが、その地域はどういった地域ですかというような関心を寄せられる方もいらっしゃいます。ご提案のありました、学校を核としたボランティアなどが活発に行われている地域ですよとか、そういう情報提供ができたりすると、移住希望者の１つの判断材料にはなるのかなと考えています。
中原委員	これをなぜ考えたのかということですが、お寺にお参り来られる方が、「もうそろそろ地元へ帰ってきたいが知り合いが既に亡くなっていたりしていない。」というお話聞きました。その中で、「近所付き合いっていうのを考えた時に、帰ってきたいけれども、今住んでいる街の方が今の地元よりも知り合いが多い。でも故郷に帰ってきたい。」というような、何とも言えないジレンマを抱えている方でした。元々の故郷なので、そういう不安を抱えている方に対して何とかしてあげられる取組みがあればいいなと思いました。 　そうした時に故郷なので卒業した学校があると思い、そこを核としたものだったら懐かしさもありきっかけが作れるのではと考えました。そこから、枝葉が広がるというか、「あれは何とかさんもおいやったね」なんていうね、昔話に花でも咲いたら盛り上がるのではないかと思います。そういうところがあるとまた１つ、Ｕターンから帰ってきやすくなるかなと。と思っておりました。
人口減少対策課長	今後、地域の公民館長さんやまち協の役員さん等に、そういう希望を持ってらっしゃいますよというのを繋いで差し上げるような相談も必要かなと考えているところです。
池田市長	ありがとうございます。 　岡村委員からは、学校と放課後児童クラブの間の連携、意思疎通がやっぱり直営とやっぱ民間委託でちょっと違うのかなって話もありましたけど、その辺はどうでしょうか。 　教育長お願いします。
児玉教育長	とても大切なことをおっしゃっていただきました。放課後児童クラブと学校が離れてしまうと、ミスリードしてしまうところが必ず出てきてしまい、最終的にギクシャクするということは多々あることです。今、ある学校では、放課後子ども教室や児童クラブの方に、代表の方かどうかわかりませんが、学校運営協議会の中に入っていただいているパターンが、出てきております。そういう方々との連絡を密にして、学校の中のこともよく知っていただくことが開かれた学校として大切になってくると思います。
池田市長	そのような民間との連携は少ないのでしょうか。

児玉教育長	先ほど言われたように学校の中にあるのはクラブではできていますが、外にあるクラブだと、学校から離れてしまうため、繋がりが薄くなってしまいます。
池田市長	私も定期的に学校側との話し合いのような、顔の見える関係の構築ができると良い気はします。そういった点は工夫の余地があるかなと思います。 宮田委員からお話のあった、ご自身で活動されていたということで、寄り添い場所も、その通りだと思いますし、プログラムは数も増えているけど、要は質がどうなのかっていうとこで教育長のされた話にも繋がるのかなと思います。 どのように表現していいのか難しいと思いながら聞きましたが、直営が仕事じゃなくて愛が深くて、民間は仕事で愛が深くないとかそういうことではないと思いますが、現実はどうですか。そういう面が否めないところありますか。
こども政策課長	放課後児童クラブは、学習支援とかそういったことをやるものではなくて、生活の場所として設置しているものです。子どもたちがクラブに来られると、まずは宿題をやってもらったりとか、その後みんなでお菓子食べたり、外で遊んだり、あるいは部屋の中で一緒に遊んだりとか、コミュニティの場所となっています。子どもの居場所ですので、特にそこで何かを教えるとかではありませんが、コミュニケーション能力を養うとか、社会性を養うとか、そういった場所という位置づけになるかと思います。
池田市長	数は確かに充実していますし。中身も充実はしてくれていると思います。なかなか難しい問題かと思います。 最後は赤松先生がおっしゃった通りですね。家庭と地域と学校が３者で連携するというところですが、私も同じで想いで、この３者がどう連携をとるかだと思います。３者で子どもたちを見守って育てていくとなっていますが、まずは家庭が重要だと思います。そこから地域や学校なのかなと。昔とは、考え方も変わってきていることもありますが、ここは変わらず大切だと思っているところです。 あと最後に一点だけお話させてください。こども家庭庁で私が今回一番期待していたのは、放課後児童クラブでした。こども家庭庁ができると聞いて、厚労省と文科省のこの壁がなくなって保育園と幼稚園が一緒になると、もっと良くなると期待しておりました。この点を外されてしまい、簡単なことではないというのはよくわかりますが、非常に残念に思いました。 本日は非常に楽しい議論をさせていただき、ありがとうございました。 それでは時間になりましたので、事務局にお返しします。
総合政策部長	本日は活発なご議論ありがとうございました。 以上をもちまして、令和５年度都城市総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。